

6. 経営学部

【到達目標】

教育内容と方法についての到達目標は、(1) 教育課程等、(2) 教育方法等及び(3) 国内外における教育研究交流、の3項目に分けて示す。

(1) 教育課程等

本学部は、学部創設の理念に基づきその教育目標を実現するために、合理的な教育課程の編成と各種の有効な教育プログラムを構築している。カリキュラム体系の編成では実に多数の授業科目が設置され、豊富な研究業績と多彩な実務経験を有した教員組織によって、計画的・組織的に学部教育が運営されている。

本学部では、多様で複雑な「国際経営」の領域を効率的に学修できるための制度上の学修支援システムとして、緩やかな形態のコース制を採用している。現行のコースは、「マネジメントコース」、「会計コース」、「経営環境コース」、「国際コミュニケーションコース」及び「スポーツ&マネジメントコース」の5コースから構成されている。

本学部の教育目標を合理的に実現し、コース制のもつ教育効果を測定しつつ、本学部独自の特色のある教育を目指すため、教育課程その他の教育プログラムに関して具体的には次の諸点を到達すべき目標とする。

- ① 現行の1学科5コース制という学部の制度的枠組みの再検討を行う。
- ② 各コースの教育目標を達成するためにカリキュラム体系の見直しを図る。
- ③ 副専攻制の導入により学生の学修範囲の拡大を図る。
- ④ SA（スタディー・アブロード）プログラムの推進と海外大学との提携を発展させる。
- ⑤ 外国語教育の充実を図り、学生の語学実践能力を強化する。
- ⑥ インターンシップ・プログラムなどの実習教育を充実し、学生のキャリア開発を支援する。

(2) 教育方法等

本学部における教育方法等については、次の3点をより充実させることを目標とする。

① 初期教育と教育サポートの充実

入学前教育の実施に連動して、入学後の導入教育の強化、オリエンテーションの拡充、単位不足者に対する特別学修指導、オフィス・アワーの活用など教育支援を強化する。

② 学生の学修支援の拡充

学生の自発的成長をサポートするため、学術論文の作成、研究成果の発表、メディア教材の共同制作などの各種活動を支援する。

③ 教育の質の改善

学部教育の質の向上を目指して、「学生による授業評価アンケート」の活用、専任教員間の教育経験交流の推進、非常勤講師との教育研究交流などを積極的に実施する。

(3) 国内外における教育研究交流

国内外における教育研究交流では、本学部の教育的特色となっている SA（スタディー・アブロード）プログラムの内容充実を図るとともに、組織的な推進体制を確立・強化する。また、外国大学からの学生の受け入れプログラムについては、これまでの成果を基礎に一層充実したものに整備するとともに、学内外関係者並びに外国の提携大学との協力・支援体制の緊密化と安定化を実現する。

【現状説明】

(1) 教育課程等

本学部は、「国際経営」教育の目標を達成するために、国際経営学科の特徴を最もよく表した教育課程（カリキュラム）の編成を行っているが、教育課程の編成に当たっては、次の3点を基本としている。

- ①「国際経営」教育の推進という学部の教育目標を具現化したものであること
- ②現在の大学教育が抱える基本的問題を解決し、教育内容の改善を図るものであること
- ③学問の進展と社会のニーズにダイナミックに対応できる科目体系であること

本学部が教育対象とする「国際経営」の分野は、複雑多様な問題領域を形成しており、しかも、時代の進展とともにそこに内包される問題やテーマも拡大・変化をとげている。このような状況を背景として、カリキュラム体系も大枠を維持しながらも、継続的に見直しを行い、制度上及び運営上の必要な改善を行っている。

本学部は、単一の国際経営学科の枠組みの中で、学生の履修を合理的・効率的に組織するため、コース制を採用している。コース制は、1年後期からの選択となるが、「マネジメントコース」、「会計コース」、「経営環境コース」、「国際コミュニケーションコース」及び「スポーツ&マネジメントコース」の5コースから構成されている。

「マネジメントコース」は国際的視点のもとに企業経営を体系的・総合的に学び、「会計コース」は経理や税務のスペシャリストの育成を目指している。また、「経営環境コース」はIT革命や経済のグローバル化など経営環境の変化の本質を学び、「国際コミュニケーションコース」は異文化相互のコミュニケーション能力の高い国際人の育成を目指している。そして、「スポーツ&マネジメントコース」は健全な精神や体力を育成するためのコーチング機能を果たしうる人材の育成を目指している。このように、本学部における5コース制は学部の教育方針のもとに、それぞれの目標と特徴を持ったものとなっている。

本学部では、全学に先がけて2002年度入学者から Semester 制に移行するとともに、年間の履修登録単位を44単位まで（半期では31単位が上限）としている。また、2年次から3年次に進むに当たって進級要件を定めている。この進級制は、学生の履修が計画的になされると同時に、学修活動が一定の成果を確保できているかどうかをチェックし、指導する制度である。2年次修了時点で個別要件を含む50単位の取得が必要となる。

本学部の科目体系は、卒業要件124単位のうち基本科目が18単位、専攻科目が106単位となっている。基本科目は、「FYS(基礎演習Ⅰ)」、「基礎演習Ⅱ」などの基礎科目が8単位、8外国語（外国人留学生に対する日本語含む）の履修が可能な外国語科目が8単位、健康科学系2単位から構成されている。なお、授業形態により適切な単位を設定している。

一方、専攻科目はコース別の指定科目群を設け、しかも、科目履修の重要性に応じてA群/必修6単位、B群/選択必修20単位が指定されている。

経営学部（国際経営学科）の科目体系

授業科目	基本科目			専攻科目			合計
	基礎科目	外国語科目	健康科学科目	必修科目	選択必修科目	選択科目	
単位数	8	8	2	20	28	58	124
	18			106			

基本科目と専攻科目から構成される科目体系は、本学部の理念や目的を達成するために編成されていると同時に、学生の主体的な学修を支援するための合理的な科目配置ともなっている。基本科目は主として1～2年次での履修で、専攻科目は2～4年次での履修を予定している。本学部の現行カリキュラムでは、専門教育と教養教育の境界を撤廃する基本的考えの下に、特に教養科目群もしくは教養科目区分を設定していない。本学部が目標とする優れた国際人の育成にとっては、両者はともに重要な教育領域を形成すると考えているからである。いわゆる教養教育としては、語学や健康科学、さらには「FYS（基礎演習Ⅰ）」や「基礎演習Ⅰ」など基本科目区分を中心に多彩な科目が用意されている。

なお科目体系の主な特徴を整理すると、次のとおりである。

- ① 基本科目区分の基礎科目は、初年次教育（もしくは導入教育）として必要な基本的学修設計や基礎的スキル修得を指導する科目群となっている。
- ② 外国語科目は、7外国語と日本語が設置されており、学生はいずれか1外国語を必修として履修する独自の形態となっている。但し、日本語は外国人留学生のみの履修である。
- ③ 外国語科目のうち英語、中国語などの科目では履修登録前に「プレイスメントテスト」を実施して、到達度別のクラス編成を行っている。このことにより効果的な語学教育が行われている。
- ④ 専攻科目については、コースごとに履修モデルを各3タイプ提示して、それぞれの目標や特色を踏まえた適切な科目履修が行えるようになっている。
- ⑤ 学生の能力アップを支援する科目群としては、専攻科目の中に「実社会体験研究」（インターンシップ）、「キャリア形成論」、「SA（スタディー・アブロード）」（短期海外研修を伴う科目）、「事例研究（ケース・スタディ）」、「特別演習」などの特徴的な科目が運営されている。
- ⑥ 専攻科目の必修科目「演習Ⅰ・Ⅱ」及び「演習Ⅲ・Ⅳ」については、3～4年次に連続して同一教員のもとで指導し、卒業論文の提出を義務づけている。卒業論文は、12,000字以上（実際には、かなりのゼミで20,000字程度としている）とし、形式を整え、期日までに平塚教務課を通じてゼミ担当教員に提出する方式となっている。卒業論文の提出を絶対的要件とする演習の必修制は、全学の文系学部の中では本学部のみである。
- ⑦ 情報教育については、1年次必修として講義科目と演習科目を配し、情報活用のできる学生の育成を行っている。パソコン教室の整備や機器の充実、さらには授業支援システム（WEBCLASS）の活用など、環境の整備に努めている。情報教育の充実・整備なしに、本学部の教育は成り立たないほど重要な教育領域となっている。
- ⑧ 実習教育の一環としてインターンシップ・プログラム（「実社会体験研究」の科目の運営の中で、企業従事、ボランティア活動、イベント等従事、学校インターンなど）を学部独自に開発・運営し、学生のキャリア形成の支援を組織的・効果的に実施している。
- ⑨ 公認会計士などの国家資格の取得や、簿記・情報・外国語などの技能検定の受験を学部として積極的にサポートする体制を構築している。具体的には、本学での検定試験の一部実施、ライセンSRームの設置、受験指導・相談要請への対応、資格取得・技能検定結果などの学内広報などに取り組んでいる。

このような多彩なカリキュラムを担当する専任教員の授業科目数とその割合を、教育領域別に示せば、以下のとおりである。

- [前期] 専門教育：全授業開設科目数120.8科目（専兼比率63.6%）
 教養教育：全授業開設科目数 45.0科目（専兼比率78.9%）

	語学教育：全授業開設科目数 27.5科目（専兼比率27.2%）
[後期]	専門教育：全授業開設科目数127.7科目（専兼比率66.2%）
	教養教育：全授業開設科目数 49.0科目（専兼比率80.3%）
	語学教育：全授業開設科目数 26.5科目（専兼比率26.5%）

専任教員の担当割合については、専門教育及び教養教育では65%前後を確保しているが、語学教育に関しては27%前後と低くなっている。これは、本学科の語学教育のカリキュラム上の特徴、すなわち日本語を含めた8外国語の中から1外国語8単位必修という履修条件を満たす上で語学の開設授業科目数が多数にならざるを得ず、非常勤講師への依存が増大している実情を反映したものである。

また、非常勤講師等の教育課程への関与に関しては、それぞれの教育領域や関連分野教育において、日常の授業運営の過程や定期的な懇談会の機会などを通じて、個別のかつ組織的に本学部の教育目的や本学科の教育方針について、継続的に共通の理解と意見の交換を行っている。本学部は多くの非常勤講師の協力を得て学部教育の目的達成に努力しているが、概して専任教員と非常勤講師の学部教育に取り組む姿勢と方向は、かなり高いレベルと明確な共通認識を確保できている。

（2）教育方法等

本学部では、学生の計画的な履修を支援すると同時に、学修成果の効率的な達成を指導するために各種の方策を講じている。

まず、履修指導については、入学直後の学修総合オリエンテーションを学科で開催し、併せてクラス毎及び「FYS」毎の個別履修指導を丁寧に実施している。また、履修相談コーナーを設けて個別の学生の履修相談に対応するとともに、特に新入生と卒業年次については間違いのない履修・卒業計画の作成指導に努めている。さらに、単位取得や学業成績の不良な学生に対しては、毎学期関係委員やゼミ担当より厳しい指導を行うことで特別学修支援を行っている。

学生の履修を促進し、学修活動にインセンティブを与える方策として、修得科目全素点の平均が85点以上、または、履修登録科目全素点が80点以上の者に、次の学期において半期6単位、年間12単位まで、上記の履修登録制限を超えて履修することができるようになっている。この履修上の特別措置については、外国人留学生や技能・資格取得者などを中心にその活用が図られ、多くの学生が自己の科目履修の促進効果を確保している実態が指摘できる。

学生の成績評価については、本学の学則・規程に規定する評価基準に基づき、各授業科目担当者が授業運営や教育方法などに照らして、基本的に厳格な成績評価を行っている。各科目の成績評価の方法については、各年度のシラバスに重要項目として明確に記載することとしている。特に、平常点評価の科目については、できるだけ評価項目の明示とその評価配分を明らかにするべく努めている。一方、学生の学修活動に対する評価制度としては、大学として年次別に学業成績優秀者表彰制度があり、本学部生に対しては各年次の成績トップグループから、最優秀学生賞1名、優秀学生賞2名（全学での受賞者数は年間12名）が表彰されている。学修意欲の高い学生に対して大きな刺激となっている。

ところで、本学部における授業科目数は、各年次の前期・後期合わせて300科目以上開設され、学科としては他学部に比してかなり多数に及んでいる。しかしながら、演習や外国語科目を中心に、その多くが基本的には少人数クラスの編成によるきめの細かい教育システムを採用している。特に演習科目は、1年次前期の「FYS（基礎演習Ⅰ）」から始まり、卒業年次まで学生は毎年いずれかの演習に属して、問題発見・解決能力や表現・発表能力

を養成するのに必要な基礎的学修を行い、同時に経営学全般にわたる専門的研究に従事することとなる。

情報基礎教育については、他学部在先駆けて2002年度よりe-Learningシステムを導入し、必修科目の中で情報倫理教育を行い、ネットワーク社会で活躍できる人材の育成に努めている。情報関連科目担当の教員だけでなく、他の専門科目担当教員が学生への教材配付や小テストを目的としてWeb Classシステムを利用しており、2009年度に導入予定の全学e-Learningシステムの先駆けとなっている。

さらに、「実社会体験研究」の科目（2単位）として開設されているインターンシップ・プログラムは、本学部において早くから開発・導入し、2008年度で11年目を迎えることとなった。この間、2004年度から正規のカリキュラムに導入され、卒業要件の重要な一部を構成する実習科目となっている。この科目は、企業や各種団体と協定を結び、本学部のインターンシップ推進委員会が責任を持って計画的・組織的に推進しているもので、全学の中で最も実績のある独自の特徴をもった教育プログラムとなっている。進路選択にも効果的と言える。卒業生の進路状況については大学基準協会基礎データ表8を参照のこと。

なお、授業科目の教育効果の測定については、各担当の責任において授業運営や試験成績の評価・分析を継続的に行うとともに、本学が隔年で実施している「教育改革のための学生による授業評価アンケート」の結果の活用を行っている。さらに、本学部で組織的に行っている教育経験交流集会などで教員スタッフ相互によるレビューを行っている。

（3）国内外における教育研究交流

国内における本学部生の教育研究交流については、他大学との交流はもとより、本学内での学部間交流もこれまで一部の演習（ゼミナール）グループに限定されて実施されているのが実状である。しかしながら、1つのゼミグループが10年以上にわたって、全国学生大会での研究発表交流に継続的に参加し、また、3つのゼミグループが他大学との共同研究及び発表交流を行っているのは特筆される。

次に、学部内でのコース間あるいは演習間での研究交流は、この数年活発に展開されている。本学部では、国際経営研究所との連携のもとに、2005年度よりインターゼミナール大会を開催し、2008年度で第4回を迎えた。このインターゼミナール大会は、大きく学術部門と新規事業部門に分かれて、3～6名から構成されるゼミ単位での研究グループ別にテーマを定めて、プレゼンテーションを行い、成果を審査・表彰するものである。回を重ねるごとに参加グループは増加し、2008年度の第4回大会は54グループがエントリーし、総計231名のゼミ生が参加することが決定している。

一方、外国大学との教育研究交流については、本学部においては短期留学制度を充実するなど、学生の国際教育の推進に努めている。この国際教育の推進とその実績は、本学の他学部と比べて著しい特徴となっている。学生の国際教育交流としての海外実習は、1994年度から正規のカリキュラムに「国際コミュニケーション論（含む海外実習）」（4単位）として組み込まれ、国際コミュニケーションコース（必修）をはじめ多くの学生が履修する最も特色ある科目の1つとなった。

2003年度のカリキュラム改革から Semester制が導入され、この海外実習プログラムは、「スタディー・アブロードⅠ・Ⅱ・Ⅲ」（SA）の科目としてさらに充実・強化された。本学の長期海外派遣プログラムで留学する学生も毎年3名ほどいる。この長期・短期のSAプログラムで修得した単位は、規程に従って本学部の「スタディー・アブロードⅡ」をはじめ該当科目の単位として認定されている。

他方、外国大学からの受け入れについては、全学及び本学部内の交流協定に基づいて、アメリカ・カンザス大学とカナダ・ビクトリア大学からほぼ毎年留学生を受け入れ、日本

語や日本事情を中心に教育に当たっている。このプロジェクトについては、本学部教員と留学課を中心とした事務局の連携と、さらには平塚市当局及び関係団体の協力の下、全学のどの学部に対しても積極的に取り組み、多くの実績を残している。因みに、この数年の海外大学からの留学生受入数の推移をみると、2005年度19名、2006年度が13名、2007年度が12名、2008年度が17名となっている。

SAプログラムでの海外留学実績の推移

大学		年									
		1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
ノース・ダコタ州立カレッジ	米国		24	14	10	8	11	16	17	13	—
ビクトリア大学	カナダ					8	17	15	31	35	29
ノッチングラム大学	英国					19	16	23	15	24	17
復旦大学	中国	4	7	19	16	14	24	21	23	16	12
上海交通大学	中国										
カンザス大学	米国	23	24	24	10	11	14	9	17	—	12
サンダーバード・マネジメント・センター	米国					15					
ウィーン大学	オーストリア								6		10
メルボルン大学	豪州									16	31
チチェスター大学	英国										
ハダースフィールド大学	英国										
グロスターシャー大学	英国										
クイーンズランド工科大学	豪州										
メネデス・ペラーヨ国際大学	スペイン										
ブルゴーニュ大学	フランス										
計		27	55	57	36	75	82	84	109	104	111
大学		年									
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	計
ノース・ダコタ州立カレッジ	米国	—	11	8							132
ビクトリア大学	カナダ	31	36	40	27	30	15	5	19	6	344
ノッチングラム大学	英国	25	22	16							177
復旦大学	中国	4	6	9	7	8	6	7	—		157
上海交通大学	中国									4	4
カンザス大学	米国	12	20	15	21	23	21	18	20	11	224
サンダーバード・マネジメント・センター	米国										15
ウィーン大学	オーストリア				5	12	5	4	7	7	56
メルボルン大学	豪州										47
チチェスター大学	英国				24	36	31	10	—		101
ハダースフィールド大学	英国				22	20					42
グロスターシャー大学	英国						12	33	31	11	77
クイーンズランド工科大学	豪州							13	14	10	37
メネデス・ペラーヨ国際大学	スペイン				3	6	0	8	—	7	24
ブルゴーニュ大学	フランス				0	3	2	6	2	—	13
計		72	95	88	109	138	92	94	93	56	1450

【点検・評価】

(1) 教育課程等

本学部のカリキュラムは、多様な「国際経営」教育を対象としているところから、多種多数の授業科目が開設される結果となっている。興味ある多くの科目が4年間8セメスターに体系的に配置してあることは、学生にとっては履修上の選択の範囲が広がることになるため、カリキュラム編成上の1つの特色をなすものであることは間違いない。

しかしながら、いかに合理的に編成されていても、一方で科目体系と履修形態における複雑さが増大していることも指摘せざるを得ない。特に、2003年度入学生から適用されている現行のカリキュラムにおいては、他学部あるいは他大学の経営・商学系学部と比較してもかなり授業科目数が多く、その適正化・スリム化が求められている。このような状況の中で、本学部の教育目標を実現する上で現行の膨大な授業科目数や履修科目区分が最も合理的と考えるのか、あるいはスリム化することによってより目的適合的な効果が期待できるのか、ということが本格的に点検されなければならない。

次に、国際人としての素養を身に付けるために必要な基礎的・一般的能力を修得する教育プログラムについては、導入教育としての「FYS（基礎演習Ⅰ）」をはじめ一定の教育上の成果を達成していると評価することができる。しかしながら、カリキュラム上は、外国語も含めて履修しなければならない基本科目の最低単位は18単位になっており、その中で基礎科目はわずかに8単位となっている。この履修単位区分について、国際社会の発展に貢献し得る人材に期待される高い知性を獲得させるという教育目標に照らして、検討する必要がある。

外国語教育の充実については、本学部の重点目標の1つであることと、実践的能力を修得させる必要から、1年次に集中して履修させるカリキュラムを組んでいる。すなわち、7外国語のうち1外国語（外国人留学生の場合は日本語）を必修とし、1年次に8単位履修しなければならないと定めている。この制度を運用して2008年度で6年目になるので、当初の運用上の諸問題はかなりの程度改善されているが、なお幾つかの課題が残されている。それらの課題の中には、英語以外の外国語履修の適切性、2年次以降の外国語履修のあり方、時間割編成上の工夫、専攻科目との連動性などの項目が含まれる。

さらに、専攻科目の履修については、現行5コース間において学生のコース選択に大きな変化がみられる。2003年度のコース改編より2005年度までは「経営環境コース」の選択が平均100～130名であったのに対して、2006年度以降は50名～80名に減少している。「国際コミュニケーションコース」と「会計コース」はこの間平均80名～100名、そして「スポーツ&マネジメントコース」が平均60～80名で安定的に推移した。

「経営環境コース」の減少が「マネジメントコース」の選択増大になって表れている。すなわち、2007年度～2008年度においては、「マネジメントコース」を選択する学生が180名～200名ほどに増加し、逆に「経営環境コース」が50名～80名ほどに減少している。「会計コース」と「スポーツ&マネジメントコース」はほぼ80～100名の横這いで推移している。これは、本学のコース制が、多くの学生の多様な教育需要に応えるための教育指導枠組みの編成とは言え、制度上の実質は科目履修モデルの提示という性格を強く持つものであり、コース所属のバランス確保について十分な対応がなされてこなかったことによると考えられる。

このようなコース選択の変化にみられる要因や背景は幾つか考えられるが、一方で、マネジメント系授業科目の魅力が増大したこととともに、他方で、海外実習（スタディー・アブロードⅠ・Ⅱ・Ⅲ）を義務づけている「国際コミュニケーションコース」の選択が、相対的に減少する傾向にあることも注目されなければならない。海外実習プログラムが本学部の魅力の1つとの期待のもとに入学した学生が、実際にはそれを活用できずに他のコー

スを選択するという傾向が今後も続くとするれば、原因の究明と改善のための有効な方策が必要となる。

（2）教育方法等

各種の入学試験によって受け入れた学生に対して、効率的な学部教育を実施するに当たっては、まず入学後の初年次教育が重要な役割を果たすことになる。本学部では、1993年度からのカリキュラム改革においてそのことを十分に認識し、全学に先がけて正規のカリキュラムの中に「基礎演習」が設置され、大学での導入教育の充実に努めてきた。2006年度に全学的に導入された現行の「FYS（基礎演習Ⅰ）」とそれに続く本学部独自の「基礎演習Ⅱ」は、本学部教員のこれまでの教育経験と創意工夫により、かなり質の高い成果を達成していると評価できる。

本学部で学修する「国際経営」は、多様な問題を扱い、しかも高度な知識を必要とするため、学生の自主的学修を積極的に支援するシステムを用意する必要がある。そのために、国際経営の学修にとって有用な学修手引となる『ティーチングスタッフによる国際経営用語500選』（経営学部編）を、1年次前期のオリエンテーションもしくは「FYS」のクラスで新入生の全員に配付し、利用に供している。多くの学生がこの手引書を携帯し、授業の理解や試験レポートの作成などに有効に活用している。引き続き内容の改訂等により、学生の自主的学修の支援を強化することが求められる。

次に、学生の授業やゼミでの学修成果の発表の機会を用意することで、学生の実力アップを支援することが行われなければならない。本学部では、具体的にはインターゼミナール大会の開催（2005年度より）、懸賞論文の募集（国際経営学会）、インターンシップ成果報告会の実施、外国語スピーチ・フェスティバルの開催など多岐にわたる事業に取り組んでいる。これらはいずれも多くの成果を達成し、参加した学生の能力アップあるいはキャリア開発に大きく寄与しているものと評価される。今後とも組織的・継続的に企画・運営され、本学部学生の成長支援のための重要な教育事業として取り組むことが期待される。

一方、「学生による授業評価アンケート」については、本学部において全学に先駆けて1998年度から導入し、これまで学部教育の改善に大きな役割を果たしている。全学的に実施されている現在の授業評価（アンケート方式）は、全学生が対象ということもあり隔年での実施となっている。この「学生による授業評価アンケート」を種々の機会に活用して、現代の大学教育の抱える問題の改善に努める必要がある。同時に、教員のFD活動の中でこの授業評価アンケートについて分析し、経験や意見を交換する基礎資料としなければならない。

（3）国内外における教育研究交流

3年次を中心とする演習（ゼミナール）ごとの共同研究グループが、その学修成果を発表して審査・表彰を受けるインターゼミナール大会は、2008年度で第4回を数えることとなり、大きな成果をもたらしている。これは現在のところ、学部内における教育研究交流にとどまっているとは言え、今後とも発表内容の質を高めて発展させる必要がある。その発展の方向としては、1つには、近い将来において他学部との合同で開催できるようにすることにある。また、他の1つは、学生による自主的な大会の開催を実現することにある。そのための適切な指導やサポートを教員が行うという体制を整備することが求められる。

次に、国際教育の重要なプログラムであるSA（スタディー・アブロード）プログラムについては、海外実習が制度化（正規のカリキュラムの中に導入されたこと）された1994年度以降、本学部の専任教員は担当授業科目を超えて、種々の役割を担って協力・支援体制を組織して推進してきた。さらに、2003年度改革による5コース制の導入においても、SA

プログラムの一層の充実・強化を図るとともに、特に国際教育推進委員会の委員を中心に積極的・献身的に取り組んできたことを確認する必要がある。この成果の累積が、学部創設20周年を来年度に控えた今、本学部のインタンジブルズ（無形資産）として形成され、学部価値決定の大きな要因（バリュー・ドライバー）となっている。

しかしながら、SAプログラムを中心とした本学部の国際教育は、教授会内の「国際教育推進委員会」を推進主体として運営されているが、解決されなければならない幾つかの重要な課題が認められる。すなわち、①当該委員会の委員長他委員の負担過重の解消、②SAプログラムの内容点検と派遣先大学の見直し、③本学部と事務局のサポート体制との組織的な連携、④本学部の専任教員の全面的・主体的な協力体制の構築などが喫緊の課題である。

【改善方策】

本学部の教育内容や教育方法の問題点や課題を改善するために、具体的には次のような方策を講ずることとする。

（１）教育課程等

第一に、本学部の教育目標の達成と受験生や社会の要請に適切に対応するために、現行の一学科5コース制について見直しを行う。これによって多様な学生の受け入れとその教育を持続的に可能とし、また、2010年導入を予定している副専攻制の選択の範囲を拡大することが可能となる。なお、副専攻制については、学科・コース制の見直しとも関係するが、教養系副専攻制及び専門系副専攻制と、理学部との文理融合系副専攻制の採用形態を検討し、2010年実施を目標としている。

第二に、本学部の大きな特徴である国際教育の推進に当たって、これまで以上に外国語教育の充実・強化を図る。具体的には、e-Learningシステム上で利用できる英語コンテンツの導入拡大及びその効果的な利用方法の提供、英語等実習ラウンジの拡充、TOEFL・TOEIC・検定試験などの外国語能力試験への支援などを推進する。

第三に、実習教育の充実を図り、学生のキャリア開発を支援するために、インターンシップ・プログラムの一層の内容充実を図るとともに、SAプログラムと連動した海外インターンシップの導入システムを2010年度末までに設計する。

第四に、学科・コースの教育指導上の枠組みを見直す中で、新しいカリキュラムの編成を行うこととするが、その際の重要な検討項目は、1) 現行授業科目体系の見直し、2) 外国語科目の履修形態の検討、3) 副専攻制の導入に伴う科目群の整理、4) 文理融合教育領域の開発、及び5) 開設科目数の大幅な削減（スリム化）、などがあげられる。

（２）教育方法等

第一に、入学前教育を強化するために、現在実施している「英語」（ホームページ上でのe-Learningシステム方式）と「文章表現法」（外部専門機関による添削指導方式）を課している。また、本学部での学修方法についてのガイドブック（『国際経営の学び方ー経営学部での学修方法ー』（仮称））を専任教員の企画・執筆により刊行し、入学前教育や入学後の初年次教育（FYS、基礎演習Ⅱ、キャリア形成教育など）で活用することとする。

第二に、学修オリエンテーションの一層の充実を図ることとするが、特に新入生に対するガイダンスのあり方について、オリエンテーション・キャンプの実施形態を中心として改善を施すために、これまでの実績を評価・検討することとする。

第三に、本学部における「国際経営」の領域を学修する上で有用な手引書として、すでに発行している『ティーチングスタッフによる国際経営用語500選』を改訂し、学生の自主的学修を支援することとする。これは本学部のすべての専任教員が執筆者となり、「国際

教育」領域の中で各々の担当する授業科目でのキーワードを厳選して学生にわかり易く解説したものであり、これまで学内外で高く評価されているもので、その内容の一層の充実を図ることとする。

第四に、必修科目の「演習Ⅳ（含む卒業論文）」で作成・提出される卒業論文については、2008年度から平塚図書室に閲覧開示し、本学部の学生が4年次での卒業論文作成の実例として参考に供することとしているが、これを継続的に実施し、利用する学生が増加するとともに、質の高い論文が作成できるように努める。

（3）国内外における教育研究交流

第一に、本学部において国際教育の中心的なプログラムとして実施している短期SAの充実・強化を図ることとする。また、SAプログラムの外国大学を2009年7月までに2校、2010年7月までに2校を開発する目標を立て、そのための調査・評価・審議を進めることとする。同時に、本学の国際教育それ自体の意義や目的を再度明確にして、学部として組織的・継続的に実施する体制を再構築する。そのことによって、SAプログラムの履修学生を増やし、外国語の能力アップや国際理解を高める教育効果を確保する。

第二に、全学の国際交流プログラムとの連携を密にし、全学に先行する本学部の国際教育のノウハウを活用して、本学の国際教育研究交流のレベルを高めることに貢献する。そのためには、全学及び各学部の国際交流推進体制を整備することに努力する。

第三に、外国大学からの留学生の受け入れについては、カンザス大学（アメリカ）とビクトリア大学（カナダ）を中心に関係教職員の協力と地域社会の支援を得て実施しているが、2009年度末までに湘南ひらつかキャンパスに完成する国際交流宿泊施設の整備を機に、2010年度よりこれまで以上に多くの交換留学生を受け入れることのできるプログラム運営システムを構築する。

第四に、本学部では国際コミュニケーションコースの学生を中心に80名～100名ほどの学生が毎年海外に留学するプログラムを特色の1つにしているが、実際のプログラム推進に当たる人的組織の合理的な編成や、事務サポート体制の整備を図るため、全学的な取り組み体制のあり方について2009年3月末までに本学部として提案し、2009年～2010年度より運用できるように努める。